

令和 7 年度

当初予算の要点



いちき串木野市

目 次

1. 予算の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 令和7年度重点施策・・・・・・・・・・・・・・・・	2～4
3. 令和7年度一般会計当初予算の姿	
(1) 歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2) 主な特定財源・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3) 歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4. 主な基金残高見込・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5. 市債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(1) 市債の推移	
(2) 市債残高	
6. 令和7年度特別会計予算状況・・・・・・・・	8
【参考】個別事業資料・・・・・・・・・・・・・・・・	9～12

令和7年度一般会計当初予算 188億8,300万円

- 令和6年度当初予算額 174億5,300万円に比べ 14億3,000万円 (8.2%) の増。増額となるのは5年連続で過去最大規模の予算額

- 増額の主な要因

- ・長崎鼻公園再整備事業 4億7,243万円
- ・地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 1億6,364万円
- ・防災行政無線施設整備事業 1億2,780万円
- ・学校再編に係る串木野中学校施設改修事業 2億9,110万円
- ・児童手当給付費 1億398万円

1. 予算の特徴

- ・ 令和5年度から「人口減少・少子化緊急対策」に着手
- ・ 令和5年・6年とも出生数 103人（過去最低）



子育て世代の経済的負担の軽減及び
まちの魅力づくりに重点化

人口減少・少子化対策

約8億3,000万円

子育て（負担軽減）

学校給食費
子ども医療費
保育料

約2億7,000万円

無償化

子育て（環境整備）

長崎鼻公園再整備事業
医療相談オンラインサービス導入事業

約5億円

移住定住促進

約6,000万円

Webプロモーション推進事業
移住定住促進事業
定住促進補助金

2. 令和7年度重点施策

・「PO」は「当初予算の概要」掲載ページ
・切り捨ての関係で合計が一致しない場合があります

人口減少・少子化対策

事業費 8億3,831万円

◆ 子育て(負担軽減)

2億7,461万円

- | | | |
|-------------|-----------|------------|
| ● 学校給食費無償化 | 1億1,269万円 | P51
P54 |
| ● 子ども医療費無償化 | 1億585万円 | P32 |
| ● 保育料無償化 | 5,607万円 | P27 |

◆ 子育て(環境整備)

4億9,872万円

- | | | |
|---------------------|-----------|-----|
| ● 長崎鼻公園再整備事業 | 4億9,673万円 | P46 |
| ● 医療相談オンラインサービス導入事業 | 199万円 | P31 |

◆ 移住定住促進

6,498万円

- | | | |
|------------------|---------|-----|
| ● Webプロモーション推進事業 | 750万円 | P15 |
| ● 移住定住促進事業 | 1,128万円 | P17 |
| ● 定住促進補助金 | 4,620万円 | P17 |

子どもへの投資・子育て支援の拡充

事業費

3,720万円

・ ワクワク体験事業

(青松塾、ふるさと塾、チャレンジ教室、英語塾、キッズスポーツ塾)

229万円

P54

・ 「赤ちゃんの駅」設置事業

(授乳・おむつ替えができる施設を登録、移動式テント等貸出)

82万円

P23

・ 療育支援児保育事業補助金

(療育施設の通所決定を受けている園児を受入れる保育施設への補助)

666万円

P24

・ 結婚活動支援補助金

(婚活事業所等への登録料等の補助 10万円/人)

50万円

P17

・ 結婚新生活支援事業補助金

(結婚に伴う新生活に係る費用の補助 家賃等30万円/世帯)

360万円

P17

・ 未来の宝子育て支援金

(出生祝金 第1子2万円、第2子3万円、第3子以降10万円)

578万円

P23

・ 子どもの居場所づくり推進事業

(子ども食堂・学習支援などを行う団体等へ補助 1~4万円/月など)

180万円

P26

・ 保育士等就職支援事業

(新たに就職した保育士等への補助 常勤保育士20万円/人など)

375万円

P25

・ 妊婦のための支援給付金

(妊娠認定5万円、妊娠している子どもの数5万円/人)

1,200万円

P31

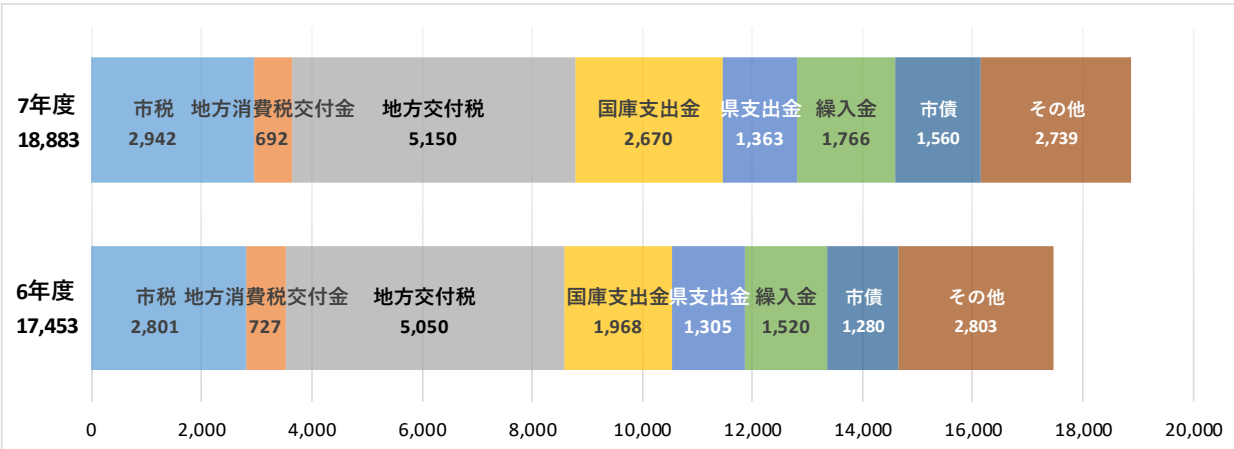
▪ 薩摩スチューデント奨学プログラム (低金利の奨学ローン及び奨学金返還補助)	91万円	P51
▪ チャレンジなまち推進事業 (若い世代が起業などに挑戦できる場の提供及び人材育成)	1,000万円	P16
▪ 女性の職業生活における活躍推進事業 (デジタルワーク講座及び市内事業所との就業マッチング)	500万円	P16
▪ 外国人留学生支援事業 (日本語学校の学費等の9/10を補助)	1,233万円	P18
▪ 「英語のまち」いちき串木野推進事業 (英語かるた作成事業、マンツーマンオンライン英会話事業など)	1,124万円	P50
▪ 串木野駅周辺再開発事業 (プリマハム(株)鹿児島工場跡地等の利活用検討)	1,844万円	P18
▪ まぐろ漁業実態等調査事業 (まぐろ漁業を活かした地域活性化に関する調査)	550万円	P39
▪ 洋上風力発電調査研究事業 (洋上風力発電に対する理解促進など)	96万円	P42

3. 令和7年度一般会計当初予算の姿

(1) 歳入の状況

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率	
市税	2,942,477	15.6	2,800,663	16.0	141,814	5.1	市民税 121,665 固定資産税 18,698 軽自動車税 1,652 市たばこ税 177 入湯税 ▲378
地方消費税交付金	692,192	3.7	726,812	4.2	▲ 34,620	▲ 4.8	地方消費税交付金 ▲ 34,620
地方交付税	5,150,000	27.3	5,050,000	28.9	100,000	2.0	普通交付税 100,000
国庫支出金	2,669,600	14.1	1,967,601	11.3	701,999	35.7	子どものための教育・保育給付費 75,540 児童手当費 134,077 新しい地方経済・生活環境創生交付金 254,171 デジタル基盤改革支援補助金 96,871 学校施設環境改善交付金 81,800
県支出金	1,363,086	7.2	1,305,314	7.5	57,772	4.4	子どものための教育・保育給付費 16,261 国勢調査交付金 18,148 県知事選挙費委託金 ▲17,600 参議院議員通常選挙費委託金 24,352
繰入金	1,766,381	9.4	1,520,058	8.7	246,323	16.2	財政調整基金繰入金 50,000 市債管理基金繰入金 40,000 ふるさと寄附金基金繰入金 133,538
市債	1,560,200	8.3	1,279,831	7.3	280,369	21.9	普通債 303,600 (うち過疎対策事業債) (418,300) 臨時財政対策債 ▲23,231
その他	2,739,064	14.4	2,802,721	16.1	▲ 63,657	▲ 2.3	地方特例交付金 ▲95,668 利子及び配当金 22,390 麓土地区画整理清算徴収金 ▲13,447
歳 入 合 計	18,883,000	100.0	17,453,000	100.0	1,430,000	8.2	
自主財源	7,193,877	38.1	6,787,392	38.9	406,485	6.0	
依存財源	11,689,123	61.9	10,665,608	61.1	1,023,515	9.6	

(2) 主な特定財源

① 県支出金

石油貯蔵施設立地対策等交付金 63,050 千円(前年度同額)

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額	備考
海瀬坂下線道路改良事業	23,000	21,500	
大原港線歩道改良事業	37,000	34,650	
消防団装備整備事業(活動服)	4,791	2,400	
消防団装備整備事業(小型ポンプ)	8,900	4,500	
合 計	73,691	63,050	

電源立地地域対策補助金 101,492 千円(前年度比 +7,165 千円)

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額	備考
薩摩藩英国留学生記念館改修事業	17,500	14,492	
住吉・御倉町線道路改良事業	30,000	27,000	
栄町・中尾町1号線道路改良事業	17,220	15,000	
日出町10号線道路改良事業	23,100	21,000	
島内松原線道路改良事業	20,000	18,000	
原子力発電施設周辺加算給付金事業	6,000	6,000	羽島・荒川地区に対する給付金加算
合 計	113,820	101,492	

② 繰入金

合併まちづくり基金 118,000 千円(前年度比 +21,000 千円)

市制施行20周年記念事業など15事業に充当

ふるさと寄附金基金繰入金 1,038,019 千円(前年度比 +133,538 千円)

4分野の計38事業に充当

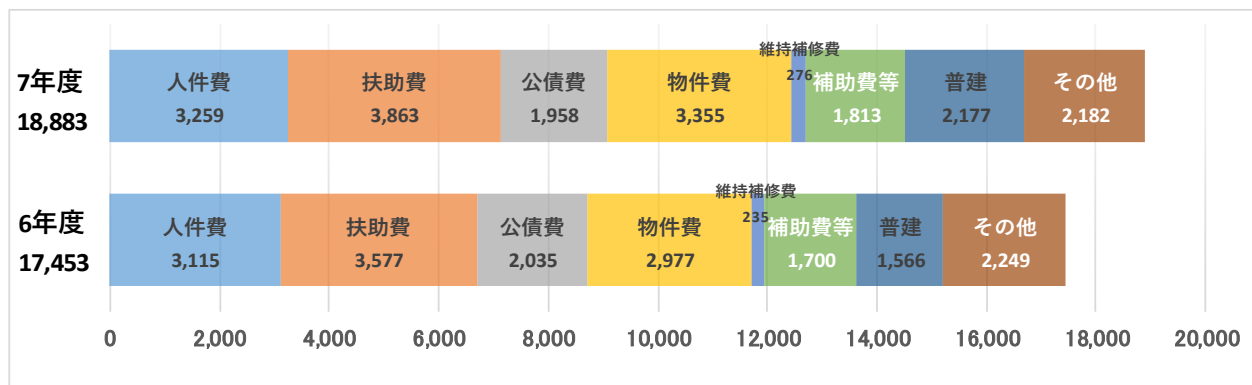
※4分野 … ①産業振興・地域活性化 ②教育・文化・スポーツの振興

③健康・福祉の充実 ④環境・景観の保全

(3) 歳出の状況

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

区 分		令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,258,895	17.2	3,114,899	17.8	143,996	4.6	一般職給与費 会計年度任用職員報酬等
	扶助費	3,863,177	20.5	3,577,119	20.5	286,058	8.0	障害者総合支援法介護給付等事業 保育施設等給付費 ひとり親家庭等医療費助成事業費 児童扶養手当給付費 児童手当給付費 児童発達支援事業費
	公債費	1,958,123	10.4	2,034,588	11.7	▲ 76,465	▲ 3.8	元金 利子
	計	9,080,195	48.1	8,726,606	50.0	353,589	4.1	
消費的経費	物件費	3,354,939	17.8	2,976,961	17.0	377,978	12.7	情報系サーバ機器更新経費 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 ガバメントクラウド利用料 公金振込手数料 串木野駅周辺再開発事業 洋上風力発電調査研究事業
	維持補修費	276,416	1.5	234,881	1.3	41,535	17.7	最終処分場管理費
	補助費等	1,812,666	9.6	1,700,441	9.7	112,225	6.6	市長・市議会議員選挙費 保育対策総合支援事業 麓土地区画整理清算金徴収交付事務事業 下水道事業会計繰出金 私立学校等通学児童生徒学校給食費支援事業 学校給食費無償化事業
	計	5,444,021	28.9	4,912,283	28.0	531,738	10.8	
その他の経費 (積立金、繰出金等)		2,125,678	11.2	2,192,308	12.6	▲ 66,630	▲ 3.0	下水道事業会計出資金 介護保険特別会計繰出金
投資的経費	普通建設事業費	2,176,906	11.5	1,565,603	9.0	611,303	39.0	土川線法面改修事業 長崎鼻公園再整備事業 防災行政無線施設整備事業 学校再編に係る中学校施設改修事業 いちきアクアホール空調等改修事業 パークゴルフ場リニューアル事業
	災害復旧費	46,200	0.2	46,200	0.3	0	0.0	
	計	2,223,106	11.7	1,611,803	9.3	611,303	37.9	
予備費		10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計		18,883,000	100.0	17,453,000	100.0	1,430,000	8.2	

4. 主な基金残高見込み

(単位:千円)

基金名	5年度末 残高	6年度末 残高見込	7年度		7年度末 残高見込	市民1人当たり 残高見込
			取崩額	積立額		
財政調整基金	1,841,008	1,772,005	340,000	6,529	1,438,534	56
市債管理基金	2,505,610	2,740,855	263,000	13,034	2,490,889	97
その他特定目的基金	3,481,442	3,628,808	1,163,380	1,022,034	3,487,462	135
計	7,828,060	8,141,668	1,766,380	1,041,597	7,416,885	288

5. 市債の状況

(1) 市債の推移(当初予算)

(単位:千円, %)

年度	市債額			交付税措置額 を除く市債額		
		増減額	増減率		増減額	増減率
5	647,748	107,248	19.8	219,065	69,270	46.2
6	1,279,831	632,083	97.6	402,950	183,885	83.9
7	1,560,200	280,369	21.9	532,390	129,440	32.1

(2) 市債残高 ※6・7年度は見込

(単位:千円, %)

年度	年度末残高				交付税措置額 を除く 市債残高		
		増減額	増減率	市民1人当たり		増減額	増減率
5	16,354,410	▲ 1,493,275	▲ 8.4	632	6,440,485	▲ 675,234	▲ 9.5
6	16,025,228	▲ 329,182	▲ 2.0	621	6,175,230	▲ 265,255	▲ 4.1
7	15,707,895	▲ 317,333	▲ 2.0	609	5,997,230	▲ 178,000	▲ 2.9

6. 令和7年度特別会計予算状況

(単位:千円, %)

会計名	7年度	6年度	増減額	増減率
国民健康保険	3,469,708	3,821,829	▲ 352,121	▲ 9.2
介護保険	3,657,798	3,825,969	▲ 168,171	▲ 4.4
後期高齢者医療	588,368	574,238	14,130	2.5
計	7,715,874	8,222,036	▲ 506,162	▲ 6.2

【参考】個別事業資料

人口減少・少子化対策

—

子育て(負担軽減)

学校給食費無償化事業（拡充）(R7年度事業費：112,694千円)

1. 市立小中学校の学校給食費無償化 100,369千円

保護者等の経済的な負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

2. 学校給食への地元食材等活用推進補助金 4,000千円

①地場産物を活用した料理等への児童生徒の関心を深め、食文化、地元特産品及び地域の産業について学ぶ食育の推進

②地場産物の消費拡大

3. 私立学校等通学児童生徒学校給食費支援補助金 8,325千円 【拡充】

私立学校や特別支援学校等に就学している児童生徒に対し、学校給食費相当額を支援する

子ども医療費給付事業（拡充）(R7年度事業費：105,858千円)

1. 趣旨

急速に少子化が進行する中、子育て支援を充実させ、子育てしたいまちづくりを推進

2. 拡充内容

令和7年4月から全ての高校生以下の医療機関窓口での支払いを無償化し、保護者の窓口負担を軽減

0～2歳児の保育料無償化（継続）(R7年度事業費：56,075千円)

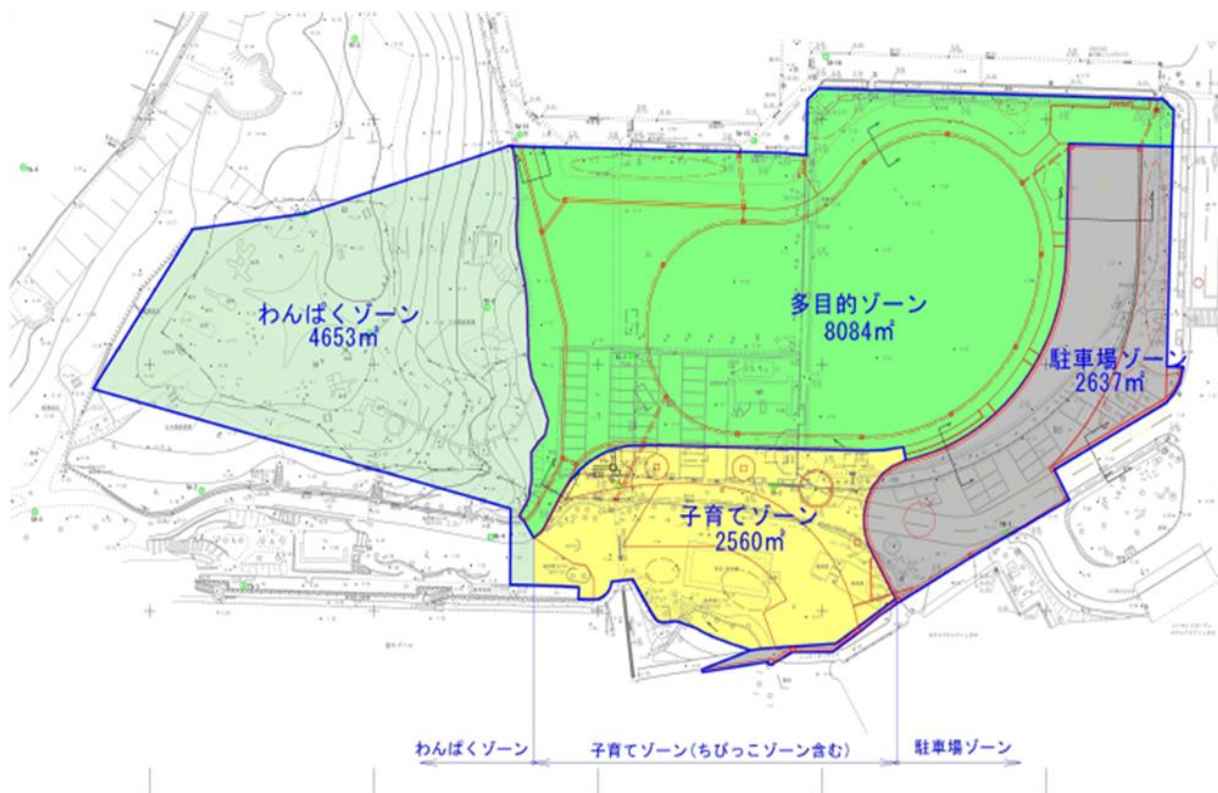
1. 趣旨

子育て支援をより充実させ、子育てしたいまちづくりを進めるため、国の無償化の対象とならない住民税課税世帯の0歳から2歳児までの利用者負担額を市独自で無償化し、保護者の負担を軽減

長崎鼻公園再整備事業（新規）（R7年度事業費：496,731千円）

1. 目的

- ①天候に左右されずにのびのびと遊べる遊戯施設の整備
- ②子育て世代をはじめとする幅広い世代が安心して集い、賑わいを創出する公園整備



イメージ図



医療相談オンラインサービス導入事業（新規）

(R7年度事業費：1,991千円)

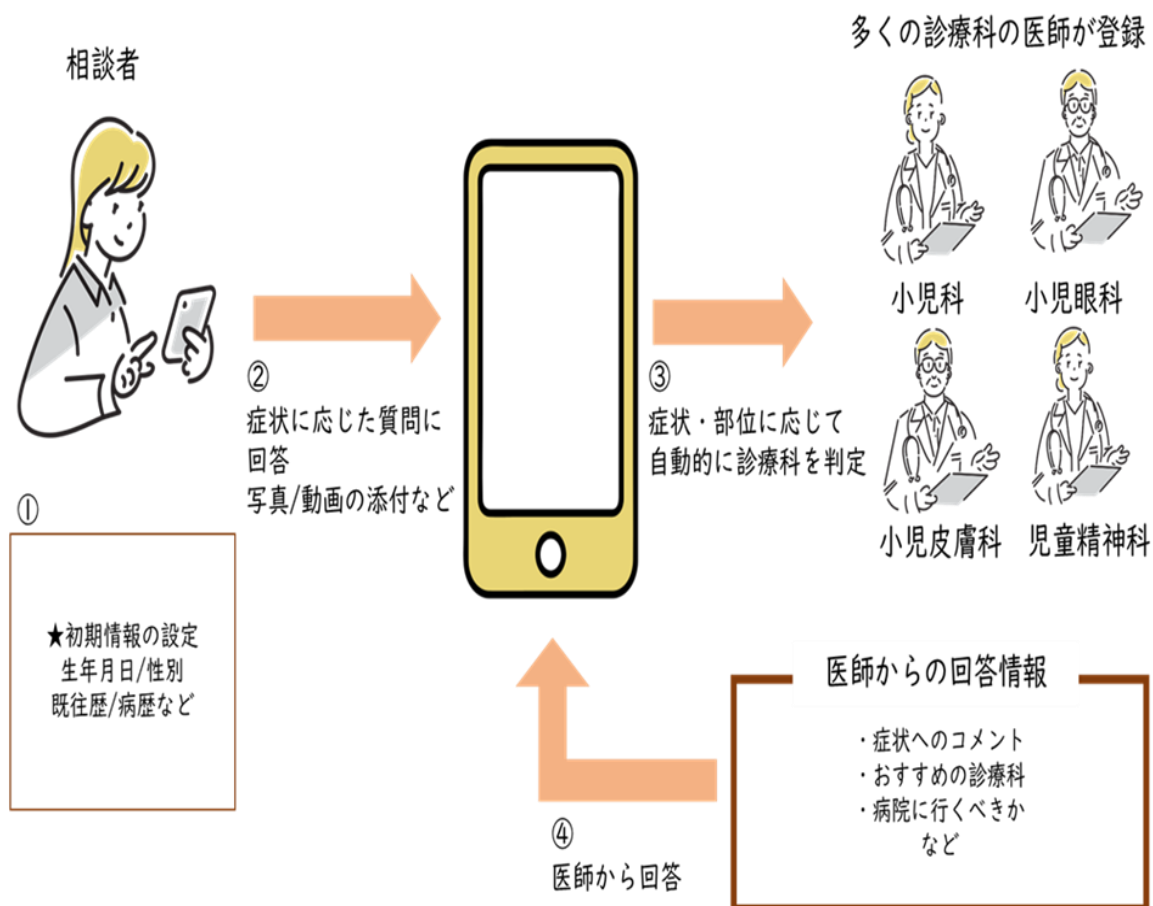
1. 趣旨

医療相談アプリを導入し、子どもに関係する診療科の専門医師らに相談し、適切な医療機関受診のタイミングや対応方法を教えてもらうことで、子育て期の育児や病気に対する不安を軽減

2. 事業導入予定

約1,300世帯（小学生以下の子どもがいる世帯）

3. 事業の流れ（案）



Webプロモーション推進事業（拡充）**（R7年度事業費：7,502千円）****1. 趣旨**

若者や子育て世代をターゲットに、本市におけるリアルな暮らしや子育ての情報に加え、まちで頑張る人達のインタビュー記事などを掲載し、移住定住の促進を図る。

2. 実施内容

- R6年度に公開する移住定住WEBサイトの運営
市民ライター育成及びSNSやブログ投稿、YouTuberによる動画作成、移住定住記事では日本最大級の閲覧者数を持つ「Nativ.media（ネイティブメディア）」等における記事配信
- 市民を対象とした動画制作講座開催による、市民の自発的なまちのPR促進

移住定住促進事業（拡充）（R7年度事業費：11,285千円）**1. 趣旨**

本市への移住定住の促進を図るため、定住相談員を新たに1名配置し、移住相談や情報発信を強化するとともに、お試し体験住宅を新たに市街地に設置し、移住体験環境の充実を図る。

2. 実施内容

- 定住相談員の配置
空き家バンクの運営に加え、移住前後の相談やサポートの強化を図るため、定住相談員を1名増員する。
- お試し体験住宅の設置
市街地に新たに1棟整備し、本市の様々な立地における移住体験環境の充実を図る。
- 情報発信の強化
移住ガイドブック等チラシ・パンフレットを新たに作成するほか、これまでの新聞広告に加え、ウェブ広告を実施し、移住定住促進を図る。

定住促進補助金（継続）（R7年度事業費：46,200千円）**1. 補助金の目的**

- 市内居住者・転入者の住宅建設等の支援を行うことにより、子育て世代等が住居を取得しやすい環境を整備することで転出抑制と移住促進を図る。

2. 補助対象

- 住宅を取得する市内居住者又は転入者で、自らが定住するための住宅を新築又は中古住宅を購入した世帯。※土地購入は、公売中の市有地及び分譲地を対象。